

貸借対照表

(平成25年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)	282,615	(負債の部)	221,299
I 流動資産	190,895	I 流動負債	183,393
現金預金	43,420	支払手形	20,426
受取手形	2,041	工事未払金	86,578
完成工事未収入金	107,289	短期借入金	37,944
販売用不動産	5,905	未払金	2,878
未成工事支出金	8,163	未払法人税等	995
開発事業等支出金	3,174	未成工事受入金	16,751
材料貯蔵品	724	預り金	10,258
短期貸付金	2,092	完成工事補償引当金	701
未収入金	13,844	賞与引当金	1,050
繰延税金資産	2,995	工事損失引当金	2,701
その他	2,092	その他	3,106
貸倒引当金	△848	II 固定負債	37,905
II 固定資産	91,720	社債	10,000
(1) 有形固定資産	62,455	長期借入金	20,813
建物・構築物	9,665	再評価に係る繰延税金負債	6,195
機械・運搬具	5,013	訴訟損失引当金	400
工具器具・備品	459	関係会社開発事業損失引当金	105
土地	41,166	その他	392
リース資産	136	(純資産の部)	61,316
建設仮勘定	6,013	I 株主資本	53,664
(2) 無形固定資産	1,076	(1) 資本金	30,449
(3) 投資その他の資産	28,188	(2) 資本剰余金	18,386
投資有価証券	12,987	資本準備金	12,379
関係会社株式	1,366	その他資本剰余金	6,007
長期貸付金	6,337	(3) 利益剰余金	4,851
破産更生債権等	6,286	その他利益剰余金	4,851
長期前払費用	178	繰越利益剰余金	4,851
繰延税金資産	4,775	(4) 自己株式	△23
その他	2,416	II 評価・換算差額等	7,651
貸倒引当金	△6,160	(1) その他有価証券評価差額金	1,181
資産合計	282,615	(2) 繰延ヘッジ損益	△0
		(3) 土地再評価差額金	6,470
		負債純資産合計	282,615

損 益 計 算 書

(自 平成24年 4月1日)
(至 平成25年 3月31日)

(単位：百万円)

科 目	金	額
I 売 上 高		
完成工事高	328,221	
開発事業等売上高	1,288	329,510
II 売 上 原 価		
完成工事原価	307,114	
開発事業等売上原価	2,041	309,155
売 上 総 利 益		
完成工事総利益	21,107	
開発事業等総損失	752	20,354
III 販売費及び一般管理費		13,266
営業利益		7,087
IV 営業外収益		
受取利息及び配当金	347	
貸倒引当金戻入額	430	
その他	338	1,116
V 営業外費用		
支払利息	1,489	
その他	329	1,819
経常利益		6,384
VI 特別利益		
固定資産売却益	46	
保険差益	120	
その他	10	177
VII 特別損失		
減損損失	315	
貸倒引当金繰入額	254	
投資有価証券評価損	240	
訴訟損失引当金繰入額	400	
その他	252	1,462
税引前当期純利益		5,099
法人税、住民税及び事業税	871	
法人税等調整額	1,908	2,779
当期純利益		2,320

株主資本等変動計算書

(自 平成24年4月1日
至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	株 主 資 本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自 己 株 資 合 計	株 主 本 計
					その 他 利 益 剰 余 金	利 益 剰 余 金 計		
		資 本 準 備 金	その 他 資 本 剰 余 金	資 本 剰 余 金 計				
当 期 首 残 高	30,449	12,379	6,007	18,386	3,379	3,379	△23	52,192
当 期 変 動 額								
剰 余 金 の 配 当					△571	△571		△571
当 期 純 利 益					2,320	2,320		2,320
土地再評価差額金取崩額					△276	△276		△276
自己株式の取得							△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当 期 変 動 額 合 計	—	—	—	—	1,472	1,472	△0	1,472
当 期 末 残 高	30,449	12,379	6,007	18,386	4,851	4,851	△23	53,664

	評 価 ・ 換 算 差 額 等				純 資 産 計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当 期 首 残 高	△107	△9	6,194	6,077	58,270
当 期 変 動 額					
剰 余 金 の 配 当					△571
当 期 純 利 益					2,320
土地再評価差額金取崩額					△276
自己株式の取得					△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,288	9	276	1,573	1,573
当 期 変 動 額 合 計	1,288	9	276	1,573	3,045
当 期 末 残 高	1,181	△0	6,470	7,651	61,316

個別注記表

1. 記載金額は百万円未満の端数を切り捨てて表示している。
2. 重要な会計方針
 - (1) 資産の評価基準及び評価方法
 - ① 有価証券
満期保有目的の債券……………償却原価法（定額法）
子会社株式及び関連会社株式…移動平均法による原価法
その他有価証券
時価のあるもの……………決算期末日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
時価のないもの……………移動平均法による原価法
 - ② デリバティブ……………時価法
なお、ヘッジ取引についてはヘッジ会計によっている。
 - ③ たな卸資産
販売用不動産……………個別法による原価法
未成工事支出金……………個別法による原価法
開発事業等支出金……………個別法による原価法
材料貯蔵品……………先入先出法による原価法
なお、未成工事支出金を除くたな卸資産の貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定している。
 - (2) 固定資産の減価償却の方法
 - ① 有形固定資産（リース資産を除く）……………定率法
ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法
なお、耐用年数及び残存価額は法人税法の定めと同一の基準によっている。
 - ② 無形固定資産（リース資産を除く）……………定額法
ただし、採掘権については生産高比例法
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっている。
 - ③ リース資産（所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るもの）……………定額法
なお、耐用年数はリース期間とし、残存価額は零としている。
 - ④ 長期前払費用……………定額法
 - (3) 引当金の計上基準
 - ① 貸倒引当金
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については過去の貸倒実績率を基礎にした将来の貸倒損失の発生見込率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。
 - ② 完成工事補償引当金
完成工事に係る瑕疵担保の費用に備えるため、過去の実績を基礎に将来の瑕疵補償見込を加味して計上している。

③ 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給対象期間基準を基礎とした支給見込額を計上している。

④ 工事損失引当金

当事業年度末手持工事のうち、損失の発生が見込まれるものについて将来の損失に備えるため、その損失見込額を計上している。

⑤ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上している。ただし、年金資産の額が退職給付債務に未認識会計基準変更時差異及び未認識数理計算上の差異を加減した額を超過している場合には、前払年金費用（投資その他の資産「その他」）として計上している。なお、会計基準変更時差異については、15年で均等按分した額を費用処理している。

また、過去勤務債務は全額発生時の損益として計上しており、各事業年度の数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（10年）による定額法により、翌事業年度から費用処理することとしている。

⑥ 訴訟損失引当金

訴訟に対する損失に備えるため、将来発生する可能性のある損失を見積り、必要と認められる額を計上している。

⑦ 関係会社開発事業損失引当金

関係会社における開発事業の損失に備えるため、関係会社の資産内容、事業計画等を個別に検討し、当社が損失を負担することが見込まれる額を計上している。

(4) 完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用している。

(5) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用している。なお、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用している。

② 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっている。

③ 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用している。

3. 会計方針の変更

（減価償却方法の変更）

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更している。これにより、従来の方法に比べて、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ178百万円増加している。

4. 表示方法の変更

- (1) 前事業年度において営業外収益の「その他」に含めて表示していた「貸倒引当金戻入額」（前事業年度24百万円）は、金額的重要性が増したため、当事業年度より区分掲記している。
- (2) 前事業年度において特別利益の「その他」に含めて表示していた「保険差益」（前事業年度0百万円）は、金額的重要性が増したため、当事業年度より区分掲記している。
- (3) 前事業年度において区分掲記していた特別損失の「固定資産除却損」（当事業年度80百万円）は、金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度より特別損失の「その他」に含めて表示している。
- (4) 前事業年度において特別損失の「その他」に含めて表示していた「減損損失」（前事業年度43百万円）は、金額的重要性が増したため、当事業年度より区分掲記している。
- (5) 前事業年度において特別損失の「その他」に含めて表示していた「貸倒引当金繰入額」（前事業年度27百万円）は、金額的重要性が増したため、当事業年度より区分掲記している。

5. 貸借対照表関係

- (1) たな卸資産及び工事損失引当金の表示
損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示している。
損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金のうち、工事損失引当金に対応する額は55百万円である。
- (2) 有形固定資産の減価償却累計額 54,011百万円
- (3) 関係会社に対する短期金銭債権 8,005百万円
関係会社に対する長期金銭債権 6,224百万円
関係会社に対する短期金銭債務 10,335百万円
- (4) 担保に供している資産
下記資産は、工事契約保証金の代用等として差入れている。
投資有価証券 211百万円
関係会社株式 75百万円
- (5) 保証債務
銀行借入金保証 1,218百万円
住宅分譲前金保証 124百万円
- (6) 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律（平成11年3月31日公布法律第24号）に基づき、平成12年3月31日（第50期）付で事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額に対する税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上している。
なお、再評価を行った土地の当事業年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額は、12,734百万円である。

6. 損益計算書関係

- (1) 工事進行基準による完成工事高 308,790百万円
- (2) 売上原価に含まれる工事損失引当金繰入額 2,415百万円

(3) 関係会社との取引高

売上高のうち関係会社に対する部分	16,313百万円
売上原価のうち関係会社からの仕入高	27,234百万円
関係会社との営業取引以外の取引高	2,192百万円

(4) 当事業年度において、以下の資産グループまたは資産について減損損失を計上した。

用途	種類	場所	減損損失 (百万円)
事業用資産	土地他	千葉県他2件	285
賃貸資産	土地	東京都	29

当社は、原則として、継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分(支店、賃貸事業)を単位としてグルーピングしている。

従来、賃貸資産又は事業用資産(事務所用地等)としてグルーピングしていた上記資産について、売却処分等の意思決定を行いその代替的な投資も予定していないこと等により、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(315百万円)として、特別損失に計上した。なお、回収可能価額は正味売却価額により測定し、事業用資産については契約価額または取引事例価格等により評価し、賃貸資産については相続税路線価等を基礎として評価している。

7. 株主資本等変動計算書関係

自己株式の種類及び数	普通株式	104千株
------------	------	-------

8. 税効果会計

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

繰延税金資産

繰越欠損金	3,629百万円
退職給付信託財産	2,227百万円
減損損失	1,564百万円
販売用不動産等評価損	1,392百万円
その他	3,291百万円
繰延税金資産小計	12,106百万円
評価性引当額	△3,640百万円
繰延税金資産合計	8,466百万円

繰延税金負債

その他有価証券評価差額金	△554百万円
前払年金費用	△131百万円
その他	△8百万円
繰延税金負債合計	△695百万円
繰延税金資産の純額	7,770百万円

9. リースにより使用する固定資産

貸借対照表に計上した固定資産のほか、リース契約により使用している電子計算機等がある。

10. 関連当事者との取引
子会社

種類	会社等の名称	議決権の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
子会社	アンドロメダ ・ファイブ社	100% (一)	当社グループ に対して船舶の賃貸 等をしている。	資金の 貸付	751	投資その 他の資産 「長期貸付金」	5,990
				利息の 受取	83	流動資産 「その他」	50

取引条件及び取引条件の決定方針

資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定している。

11. 一株当たり情報

- | | |
|-----------------|---------|
| (1) 一株当たりの純資産 | 214円46銭 |
| (2) 一株当たりの当期純利益 | 8円12銭 |

12. 重要な後発事象

該当事項なし。